

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年5月15日

【四半期会計期間】 第4期第2四半期(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 株式会社リンクバル

【英訳名】 L I N K B A L I N C .

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉弘 和正

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地二丁目11番9号

【電話番号】 03-6226-2333

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 大木 隆太郎

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地二丁目11番9号

【電話番号】 03-6226-2333

【事務連絡者氏名】 専務取締役 経営管理本部長 大木 隆太郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第4期 第2四半期累計期間	第3期
会計期間		自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日	自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
売上高	(千円)	822,715	1,175,285
経常利益	(千円)	202,671	171,161
四半期(当期)純利益	(千円)	124,367	115,140
持分法を適用した場合の 投資利益	(千円)		
資本金	(千円)	5,000	5,000
発行済株式総数	(株)	3,000,000	100
純資産額	(千円)	277,947	153,580
総資産額	(千円)	547,639	447,387
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	41.46	38.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		
1株当たり配当額	(円)		
自己資本比率	(%)	50.8	34.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	105,882	231,063
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	7,631	24,408
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	357,738	259,487

回次		第4期 第2四半期会計期間
会計期間		自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.98

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
4. 1株当たり配当額については、配当を実施していないため、記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 当社は平成26年12月23日付で普通株式1株につき30,000株の株式分割を行っております。そのため、第3期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
7. 第3期第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、第3期第2四半期累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、平成27年3月23日提出の有価証券届出書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

なお、当社は、前第2四半期累計期間については四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行なっておりません。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間における我が国経済は、政府の経済政策の下支え、日銀の継続的な金融政策などの施策に加え、円安基調の継続、大幅な原油安の影響等を背景とする、企業収益の改善や、消費マインドの回復、並びに、雇用情勢の回復傾向が見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況の下、当社は、第1四半期累計期間に引き続き、当社及び当社サービスの認知度を高めるために、積極的なWEB広告による販売促進、車両広告等のプロモーションを継続いたしました。また、ユーザーの趣味や嗜好に合うイベントを企画し、イベント参加ユーザーのリピートを促進するため、メールマガジンを中心とした情報発信を増やし、サイト訪問者数増加にむけてのプロモーションを強化いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間における業績は、売上高は822,715千円となり、また、損益面では、売上原価、販売費及び一般管理費の合計が620,287千円となった結果、営業利益は202,428千円、経常利益は202,671千円、四半期純利益は124,367千円となりました。

なお、当社はインターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。サービスごとの取組みは以下のとおりであります。

(イベントECサイト運営サービス)

平成27年1月から3月までの「街コンジャパン」サイトへの訪問者数は順調に推移いたしました。

当社が主催するイベントにおいては、大手ビールメーカーのクラフトビール市場への参入などを背景に、クラフトビールをテーマにした街コンイベントの開催を行い、また、同じ趣味を持つ人たちのイベントとして好評であるアニメをテーマにした街コンイベントを東京、名古屋、大阪、福岡の各地で開催する等、ユーザーの趣味や嗜好に合わせることで、ユーザーがより参加しやすい街コンイベントの開催を実現いたしました。

当社以外の主催者が開催するイベントは、バスや船等の乗り物を会場としたイベントや謎解きをテーマにしたリアルイベントといった新しいテーマの企画案件等が増加し、イベント掲載数は堅調に推移いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間におけるイベントECサイト運営サービスの売上高は813,174千円となりました。なお、売上の内訳は、当社が主催する街コンイベントによる売上高が515,891千円、他社が主催する街コンイベントによる売上高が278,819千円、当社が主催する街バルイベントによる売上高が17,458千円、他社が主催する街バルイベントによる売上高が1,005千円となりました。

(WEBサイト運営サービス)

「恋学」サイトでは、継続的なSEO対策及び契約ライターの拡充によるコンテンツ数を増加させたことにより、月間PV数は1,100万を突破いたしました。平成27年1月から3月におけるPV数は平成26年10月から12月までのPV数と比較して37.4%の増加となり、広告販売の促進に繋がりました。また、「婚活ジャパン」の資料請求につきましては、平成26年10月から12月までの累計と比較して、資料請求数がやや減少いたしました。

これらの結果、当第2四半期累計期間におけるWEBサイト運営サービスの売上高は9,541千円となりました。

(2) 財務状態の分析

(資産)

当第2四半期会計期間末における総資産は547,639千円となり、前事業年度末に比べ100,252千円増加いたしました。これは主に、未収入金が7,012千円減少したものの、現金及び預金の増加が98,250千円、売掛金の増加が3,921千円あったことによるものであります。

(負債)

当第2四半期会計期間末における負債は269,692千円となり、前事業年度末に比べ24,115千円減少いたしました。これは主に、前受金の増加が6,660千円、未払法人税等の増加が21,864千円あったものの、未払金の減少が35,109千円、預り金の減少が14,944千円、未払消費税等の減少が11,775千円あったことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は277,947千円となり、前事業年度末に比べ124,367千円増加いたしました。これは四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末から98,250千円増加し、357,738千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、営業活動から得られた資金は105,882千円となりました。これは主に、未払金の減少額が33,572千円、預り金の減少額が14,944千円、法人税等の支払額が55,052千円となったものの、税引前四半期純利益が202,671千円となったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、投資活動により使用した資金は7,631千円となりました。これは主に、ソフトウェア等の無形固定資産の取得により6,726千円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間において、財務活動によるキャッシュ・フローはありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,000,000	3,250,000	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であ ります。
計	3,000,000	3,250,000		

- (注) 1. 平成27年4月28日をもって、当社株式は東京証券取引所マザーズに上場しております。
2. 平成27年4月27日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により、発行済株式総数が250,000株増加しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年3月31日 (注)		3,000,000		5,000		

- (注) 平成27年4月27日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による増資により、発行済株式総数が250,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ276,000千円増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社K a z y	東京都中央区新富二丁目10番7号	1,200,000	40.00
吉弘 和正	東京都中央区	1,080,000	36.00
大木 隆太郎	さいたま市南区	543,000	18.10
根本 純	東京都足立区	90,000	3.00
松岡 大輔	千葉県市川市	39,000	1.30
金田 好生	東京都荒川区	18,000	0.60
リンクバル従業員持株会	東京都中央区築地二丁目11番9号	14,000	0.47
大山 智弘	東京都目黒区	9,000	0.30
岩崎 修身	埼玉県上尾市	7,000	0.23
計		3,000,000	100.00

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,000,000	30,000	完全議決権株式であり、権利内容に 何ら限定のない当社における標準と なる株式であります。 単元株式数は100株であります。
単元未満株式			
発行済株式総数	3,000,000		
総株主の議決権		30,000	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

4．最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当四半期報告書は「企業内容等開示ガイドラインの24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	259,487	357,738
売掛金	2,898	6,820
未収入金	113,022	106,009
その他	16,010	16,972
貸倒引当金	1,159	1,128
流動資産合計	390,259	486,412
固定資産		
有形固定資産	3,081	2,687
無形固定資産	15,502	19,265
投資その他の資産	38,543	39,273
固定資産合計	57,127	61,227
資産合計	447,387	547,639
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,060	7,696
未払金	107,321	72,212
未払法人税等	55,040	76,905
未払消費税等	35,803	24,028
前受金	14,020	20,681
預り金	53,032	38,087
賞与引当金	6,234	7,710
その他	17,293	22,370
流動負債合計	293,807	269,692
負債合計	293,807	269,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
利益剰余金	148,580	272,947
株主資本合計	153,580	277,947
純資産合計	153,580	277,947
負債純資産合計	447,387	547,639

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	822,715
売上原価	229,170
売上総利益	593,545
販売費及び一般管理費	391,116
営業利益	202,428
営業外収益	
受取利息	55
保険解約返戻金	2,190
営業外収益合計	2,245
営業外費用	
株式交付費	2,002
営業外費用合計	2,002
経常利益	202,671
税引前四半期純利益	202,671
法人税、住民税及び事業税	76,916
法人税等調整額	1,387
法人税等合計	78,304
四半期純利益	124,367

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自 平成26年10月1日
至 平成27年3月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	202,671
減価償却費	1,820
貸倒引当金の増減額(は減少)	31
賞与引当金の増減額(は減少)	1,476
受取利息及び受取配当金	55
売上債権の増減額(は増加)	3,921
未収入金の増減額(は増加)	7,012
仕入債務の増減額(は減少)	2,636
未払金の増減額(は減少)	33,572
未払消費税等の増減額(は減少)	11,775
前受金の増減額(は減少)	6,660
預り金の増減額(は減少)	14,944
その他	2,901
小計	160,878
利息及び配当金の受取額	55
法人税等の支払額	55,052
営業活動によるキャッシュ・フロー	105,882
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	6,726
敷金及び保証金の差入による支出	954
敷金及び保証金の回収による収入	49
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,631
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	98,250
現金及び現金同等物の期首残高	259,487
現金及び現金同等物の四半期末残高	357,738

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
給与手当	134,284千円
賞与引当金繰入額	7,710 "
貸倒引当金繰入額	31 "
減価償却費	1,820 "

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金	357,738千円
現金及び現金同等物	357,738千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、インターネットサイト運営事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円46銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	124,367
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	124,367
普通株式の期中平均株式数(株)	3,000,000
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成26年12月23日付で普通株式1株につき30,000株の割合で株式分割を行っております。当事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

公募増資

当社は、平成27年4月28日に株式会社東京証券取引所マザーズに上場いたしました。当社は上場にあたり、平成27年3月23日及び平成27年4月7日開催の取締役会決議において、以下のとおり新株式の発行を決議しており、平成27年4月27日に払込が完了いたしました。

- (1) 募集株式の種類及び数 当社普通株式 250,000株
- (2) 払込金額 1株当たり2,208円 払込金額の総額 552,000千円
- (3) 払込期日 平成27年4月27日
- (4) 増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - 増加する資本金 276,000千円(1株につき1,104円)
 - 増加する資本準備金 276,000千円(1株につき1,104円)
- (5) 募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)
- (6) 発行価格 1株当たり2,400円 発行価格の総額 600,000千円
- (7) 申込期間 平成27年4月20日から平成27年4月23日まで
- (8) 申込株数単位 100株
- (9) 株式受渡期日 平成27年4月28日
- (10) 資金の用途 事業拡大に伴うオフィス移転及びオフィス構築費用、WEBサイトリニューアル費用、新規WEB・アプリケーションの開発費用、広告宣伝費、採用・育成等にかかる採用教育費

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年5月12日

株式会社 リンクバル
取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	塩	信	一
指定社員 業務執行社員	公認会計士	北	山	千	里
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中	里	直	記

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リンクバルの平成26年10月1日から平成27年9月30日までの第4期事業年度の第2四半期会計期間(平成27年1月1日から平成27年3月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成26年10月1日から平成27年3月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リンクバルの平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年3月23日及び平成27年4月7日開催の取締役会において、公募による新株式の発行を決議し、平成27年4月27日に払込が完了している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。